

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年4月24日

【事業年度】 第12期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

【会社名】 株式会社アインメディカルシステムズ

【英訳名】 Ain Medical Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木田 慎也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03-5908-2700(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 塚田 治夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高 (千円)	5,711,591	6,984,043	8,767,466	9,317,706	10,213,207
経常利益 (千円)	245,650	224,881	396,819	614,357	590,504
当期純利益 (千円)	280,070	132,557	238,752	311,087	365,527
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	433,250	465,125	465,125	488,675	494,975
発行済株式総数 (株)	5,050	5,350	5,350	5,507	5,549
純資産額 (千円)	688,119	905,277	1,117,280	1,423,887	1,749,979
総資産額 (千円)	3,460,933	3,972,499	4,229,057	4,402,829	4,879,084
1株当たり純資産額 (円)	136,261.37	169,210.75	207,715.90	257,223.66	314,428.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	5,000 ()	8,000 ()	8,000 ()	10,000 ()
1株当たり当期純利益 (円)	55,459.57	25,749.33	43,505.15	56,265.45	65,086.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		25,526.20	43,219.94	55,446.73	64,428.78
自己資本比率 (%)	19.9	22.8	26.4	32.3	35.9
自己資本利益率 (%)	51.1	16.6	23.6	24.5	23.0
株価収益率 (倍)		11.2	7.9	15.1	18.7
配当性向 (%)		19.4	17.9	14.2	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,373	247,994	797,905	406,111	381,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,305	420,845	119,520	234,287	317,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,508	250,947	880,836	191,080	64,531
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	195,184	273,280	309,869	290,612	290,134
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	212 (27)	236 (36)	253 (19)	239 (24)	253 (30)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期までは関連会社がなかったため、また第12期については関連会社が持分法非適用関連会社のため記載しておりません。
- 4 第10期における1株当たり配当額には、10周年記念配当が2,000円含まれております。
- 5 第10期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第8期において旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与しておりますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 7 株価収益率について、第8期は当社株式は、非上場・非登録であったため、記載しておりません。
- 8 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 平成6年6月 調剤薬局展開及び運営を目的として株式会社アインメディカルシステムズを設立
- 平成7年5月 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に第一号店西新宿店を開設
- 平成7年6月 本店を東京都新宿区西新宿六丁目6番3号に移転
- 平成8年4月 神奈川県川崎市川崎区日進町1番57号に川崎店を開設
- 平成8年7月 本店を東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
- 平成9年5月 群馬県桐生市相生町三丁目字石塚172番9号に相生店を開設
- 平成9年10月 神奈川県厚木市水引二丁目6番31号に厚木店を開設
- 平成10年1月 採算性改善が見込めないため相生店を閉鎖
- 平成10年3月 埼玉県行田市持田393番4号に行田店を開設
- 平成11年2月 財務体質強化及び調剤薬局事業における提携強化を目的に丸紅株式会社と業務・資本提携契約を締結
- 平成12年2月 株式会社ファーマケアより小杉店、末広薬局、連取店(現伊勢崎店)、枳形店の営業権譲渡を受け、計8店舗となる
- 平成12年7月 管理本部事務所を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号新宿第一生命ビル14階に移転
- 平成12年9月 神奈川県平塚市達上ヶ丘13番23号に平塚店を開設
- 平成13年4月 埼玉県坂戸市南町31番8号に坂戸店を開設
- 平成13年10月 神奈川県厚木市水引一丁目17番3号に本厚木店を開設
茨城県取手市井野台五丁目1番21号に取手店を開設
- 平成14年1月 埼玉県さいたま市中央区上落合九丁目12番1号に大宮店を開設
- 平成14年3月 静岡県浜松市将監町24番10号に浜松店を開設
- 平成14年4月 東京都台東区東上野三丁目11番2号に上野店を開設
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭公開
- 平成14年12月 管理本部事務所を東京都狛江市中和泉五丁目31番7号に移転
- 平成15年2月 埼玉県川口市西新井宿301番12号に川口店を開設
取手店の営業を株式会社アインファーマシーズへ譲渡
- 平成15年3月 東京都狛江市中和泉五丁目31番7号に狛江店を開設
- 平成15年4月 川口調剤薬局(現川口栄町店)の営業を株式会社アインファーマシーズより譲り受ける
- 平成15年10月 神奈川県川崎市川崎区鋼管通一丁目2番2号に鋼管通店を開設
末広薬局の営業を株式会社アインファーマシーズへ譲渡
- 平成16年11月 埼玉県川口市木曽呂1308番地の3に川口北店を開設
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年2月 管理本部事務所を東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
- 平成17年4月 神奈川県横浜市中区新山下三丁目1番1号にみなと店を開設
埼玉県行田市持田421番1号に行田新店を開設
- 平成17年6月 東京都目黒区中町二丁目30番5号に目黒店を開設
- 平成17年7月 東京都練馬区高野台三丁目11番12号に練馬店を開設

平成17年 8月 神奈川県足柄下郡湯河原町宮上395番 1 に湯河原店を開設

平成17年10月 静岡県牧之原市細江2937番 1 に榛原店を開設

平成17年11月 たちばな薬局株式会社(神奈川県川崎市)の株式を30%取得し、同社を関連会社(持分法非適用関連会社)とする

3 【事業の内容】

当社は、首都圏を中心に、24店舗の保険調剤薬局の運営を行っており、「薬事法」上の医薬品等を調剤販売するにあたり、各種の法的規制を受けております。

また、当社の親会社である株式会社インファーマシーズ及び関連会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(当社)

株式会社インメディカルシステムズ

当社は、調剤薬局の経営を行っております。

(親会社)

株式会社インファーマシーズ

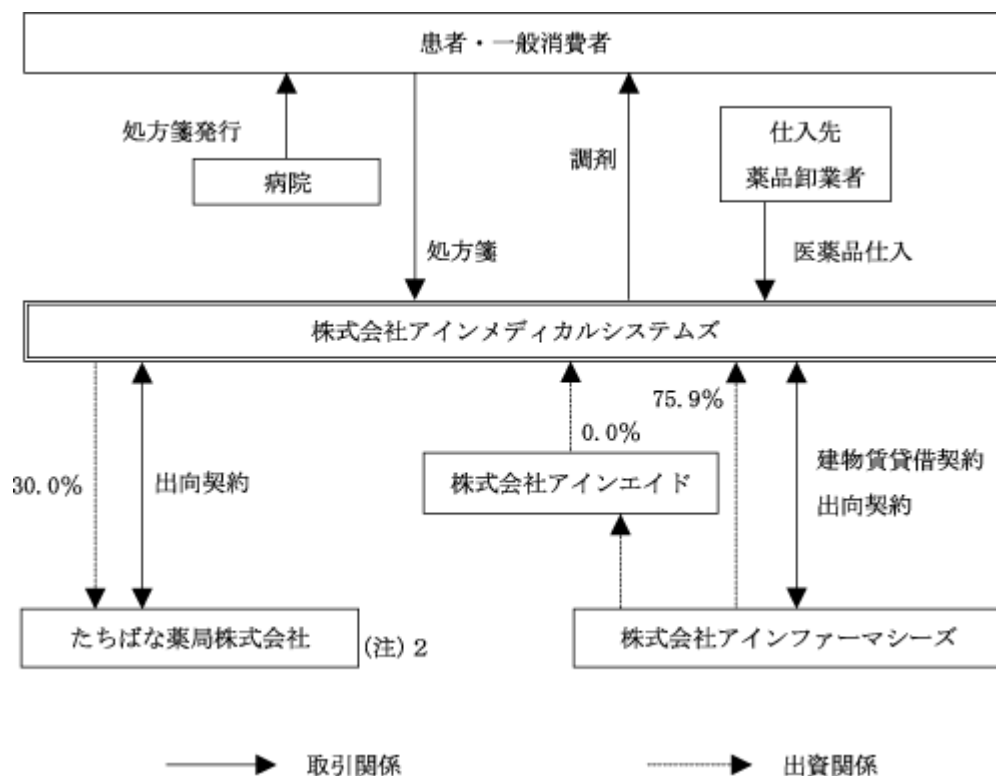
北海道、東北地方、近畿地方を中心に調剤薬局・ドラッグストアの経営及びフランチャイズ業、調剤薬局・ショッピングストア開設に係るコンサルタント業務等を主要業務としております。

(関連会社)

たちばな薬局株式会社

調剤薬局の経営を行っております。

以上についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 従来、その他の関係会社でありました丸紅株式会社は、平成17年11月21日付をもって当社の株主ではなくなりました。
2 持分法非適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アインファーマシーズ (注) 1	北海道札幌市東区	3,370,631	調剤薬局経営 及び医薬品販 売業	76.0 (0.0)	当社役員の兼任あり (人数 3人) 建物賃貸借契約あり 出向契約あり

(注) 1 有価証券報告書の提出がなされております。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有に係る被所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
253 (30)	28才10ヶ月	3年8ヶ月	4,083,694

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、鉄鋼、商社、自動車等輸出関連を中心に、幅広い業種で売上高が増加したことにより、企業収益は改善いたしました。企業部門の好調さが家計部門にも波及し、個人消費にも回復が見られました。国内の旺盛な設備投資に支えられた景気回復基調はこの先もしばらく続くものと予想されますが、原油や鉄鋼等の素材価格の上昇により、不安定要素が払拭できない状況となっております。

一方、調剤薬局業界におきましては、医薬分業の進展とともに市場規模は着実に拡大しております。また、薬の処方期間の長期化傾向は変わらず、処方箋発行枚数の伸びの鈍化は見られますが、1枚あたりの処方箋単価は引続き上昇しております。しかし一方では、少子高齢化により医療財政は逼迫し、診療報酬改定及び薬価引下げ等に見られる医療費削減策は今後も継続されると思われます。

このような状況のもと、当社におきましては、引続き業務の効率化を図り、経費の圧縮、財務体質の強化等を図るべく努力を重ねてまいりました。また、新規出店を積極的に推進し、平成17年4月に「アイン薬局みなと店」(神奈川県横浜市)、「アイン薬局行田新店」(埼玉県行田市)の2店舗、平成17年6月に「アイン薬局目黒店」(東京都目黒区)、平成17年7月に「アイン薬局練馬店」(東京都練馬区)、平成17年8月に「アイン薬局湯河原店」(神奈川県足柄下郡)、平成17年10月に「アイン薬局榛原店」(静岡県牧之原市)の合計6店舗を開店し、当事業年度末の店舗数は24店舗となりました。

この結果、当事業年度の売上高は10,213,207千円(前事業年度比9.6%増)、経常利益は590,504千円(前事業年度比3.9%減)、当期純利益は365,527千円(前事業年度比17.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益の628,554千円(前事業年度比15.7%増)に加えて、売上高の増加に伴う買掛金の増加(仕入債務の増加額)による増加要因が反映されたものの、売掛金の増加(売上債権の増加額)したこと等により、前事業年度と比較し477千円減少し、290,134千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比較し24,146千円減少し、381,965千円となりました。これは、税引前当期純利益628,554千円に加えて、主に売上高の増加による売上債権の増加157,795千円及び仕入債務の増加156,210千円が反映されたものによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前事業年度と比較し83,624千円増加し、317,911千円となりました。これは、主に新規出店活動に伴う貸付(建設協力金)による支出73,450千円が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前事業年度と比較し126,549千円減少し、64,531千円となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出30,328千円(純額)が反映されたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当事業年度の処方箋応需実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日) (枚)	前期比(%)
東京都	357,304	104.3
神奈川県	308,000	100.0
埼玉県	284,193	107.9
群馬県	29,456	95.4
静岡県	16,058	129.4
合計	995,011	104.0

(2) 販売実績

品目別販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日) (千円)	前期比(%)
調剤売上高	内科	4,717,919	106.3
	外科	997,411	105.1
	整形外科	664,389	115.3
	皮膚科	522,401	103.3
	泌尿器科	512,469	121.4
	眼科	368,525	105.8
	小児科	315,755	109.1
	耳鼻咽喉科	390,651	118.5
	神経内科	357,901	110.4
	精神科	285,650	101.7
	その他	1,043,388	128.0
	合計	10,176,466	109.7
商品売上高	一般薬品等	36,740	93.4
	合計	10,213,207	109.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別販売実績

当事業年度の販売実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	当期末店舗数	前期比増減	金額(千円)	前期比(%)
東京都	5	2	4,228,978	105.8
神奈川県	9	2	2,774,049	112.3
埼玉県	7	1	2,731,479	112.8
群馬県	1		308,194	101.6
静岡県	2	1	170,506	136.8
合計	24	6	10,213,207	109.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

調剤薬局業界においては、医薬分業の進展に伴い積極的な出店及びM & A等による大手チェーンへの集約化が着実に進み、同業者間の競争が激しさを増しております。また、少子高齢化社会の到来を受けて、医療保険行政改革が強力に進められており、概ね2年毎に実施される今年の薬価改定及び調剤報酬改定により、調剤薬局業界にとっては、厳しい経営環境になるものと思われれます。

このような状況下、当社では「顧客第一主義」を理念とし、お客様が安心してお薬を服用していただけるように、調剤薬局の質の向上に努め、選ばれる薬局を目指してまいります。

そのために、第一として、安全性を確保しスピーディーで質の高いサービスを実現するために、ソフト・ハードの両面から安全性を最重要視し、安心と満足、更には感動を提供できる調剤薬局の実現を目指してまいります。

第二に、店舗オペレーションの効率化を引続き推進し、より一層のローコストオペレーションを実現できるよう生産性の向上に努力してまいります。

第三に、同業者間の競争の激化により、M & Aの動きも活発化してきており、業容拡大の有力な手段として、M & Aを活用し積極的かつ効率的な店舗展開を図ってまいります。

第四に、平成18年2月1日に本部の組織変更を行い、店舗開発室を薬局本部に統合し、薬局本部・管理本部・内部監査室の二本部・一室の体制をとり、薬局に関する業務をすべて薬局本部に集約し、機動的に業務を遂行できる体制にいたしました。また本部につきましては、極力小さな本部を目指し、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。同時に有利子負債の圧縮等、財務体質の強化にも力を入れてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとならない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、以下の記載につきましては当社が独自で判断したものであり、事業上のリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

当社は、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許を必要としております。その主な内容は次のとおりであり、当該規制が改定された場合、その内容によっては業績に影響を与える可能性があります。

許可、登録、指定、免許の内容	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
医療機器販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事又は各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	(注) 1	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	(注) 2	労働者災害補償保険法	各労働基準局長
更生医療機関指定	無期限	身体障害者福祉法	各都道府県知事

(注) 1 「麻薬小売業者免許」の有効期限は、免許開始日の翌年12月31日までであります。

2 指定期間は、指定日から3年間ですが、自動更新されます。

(2) 薬価基準等の改定について

当社の売上高の大半を占める調剤売上高(平成18年1月期において当社売上高の99.6%)は、厚生労働省の定める薬価基準及び調剤報酬から成り立っております。

そのため、薬価基準及び調剤報酬の改定等、政府による医療費抑制の政策等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬剤師の確保及び調剤業務について

調剤薬局の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗に薬剤師を配置することが義務づけられている他、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保は重要な課題となっておりますが、当社におきましても薬剤師が十分に確保できない場合は、出店計画に影響を与える可能性があります。

(4) 調剤業務について

当社は、調剤過誤防止のため、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実にについて、積極的に取り組んでおり、複数監査システムの導入など、万全の管理体制のもと細心の注意を払っております。また、全店「薬剤師賠償責任保

険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬品の欠陥・調剤ミス等により、将来訴訟を受ける可能性があります。

(5) 出店政策及び有利子負債について

店舗数の拡大について

当社は平成18年1月31日現在、調剤薬局24店舗を運営しております。当社の業容拡大には店舗数の拡大が大きく寄与しており、今後も店舗数の拡大を図っていく方針であります。計画どおりの出店ができない場合には、当社の利益計画に影響を与える可能性があります。また、計画どおりに出店を行った場合でも、新規出店店舗の近隣病院において、医薬分業（院外処方箋の発行）開始時期が、当社の想定した時期よりも大幅に遅れる場合、近隣病院の移転、廃業、あるいは経営成績が大幅に悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債の依存度並びに金利動向の影響について

当社は、大規模病院の近隣に位置する調剤薬局の多店舗展開を行っております。出店に際しては設備投資資金の一部を借入金によって調達しているため、今後、総資産に占める有利子負債依存度が高まる可能性があります。その場合、今後の金利動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 消費税等の影響について

当社の売上高の大半を占める調剤売上高（平成18年1月期において当社売上高の99.6%）については、消費税法において非課税売上となります。一方、医薬品等の仕入に際しては消費税法において課税仕入となり、当社では仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分は仮受消費税等と相殺しきれず、租税公課として売上原価、販売管理費に費用計上しております。

将来、消費税率が変更された場合、当社の事業特性上、負担した消費税等相当額を当社の判断で販売価格に転嫁することが不可能であるため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 仕入の特徴について

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は各医薬品卸業者と幅広く仕入交渉を行った上で、発注先を集中することにより、仕入の効率化と原価の低減を図っております。この結果、平成18年1月期における総仕入高に占める仕入割合は、アルフレッサ株式会社が99.7%となっております。

仕入価格について

各医薬品卸業者との間で行う仕入価格の交渉は例年長期化し、価格未決定のまま納品が行われます。当社が希望する購入価格と、卸業者が希望する販売価格に乖離が生じるためですが、価格未決定時においては、当社の見込価格をもって損益計算を行っております。従って、当社の見込価格と異なる価格で納入価格が決定した場合、業績と財政状況に影響を与える可能性、及び業績見通しの修正を行う可能性があります。

(8) 個人情報の保護について

当社は、良質かつ適切な薬局サービスを提供するために、患者情報の収集を行っております。

この情報の中には、患者個人の機密性の高い医療に関する情報が含まれております。これらの個人情報の取扱いについては、個人情報保護管理者等を選任の上、個人情報の収集・利用・適正管理などに関する社内規程を設け、その管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為などによる情報漏洩が生じる可能性があります。その場合、社会的信用を失うとともに、売上高の減少、損害賠償の発生など、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 減損会計への対応について

当社は新規出店をする際、最適地を確保するため、当該店舗の営業活動から得られる将来キャッシュ・フローに配慮しながら

ら、固定資産を実勢価格より高い価格で取得する場合があります。この場合、当該店舗の出店が予定どおり行えなかった場合、または、出店後における将来キャッシュ・フローが当初予定額に達せず、将来回復の見込がない場合は、減損損失の計上により、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度においては、減損会計の適用はしていません。

(10) 商標権の使用について

当社は「アイン薬局」及び「鳩」のマークについて、その商標権を親会社であります株式会社アインファーマシーズより無償で使用することに関し、「合意書」を締結しております。親会社の状況により、当該商標を使用できなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)既に締結されている重要な契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社インファーマシーズ	「覚書」(商標権使用許諾契約) 株式会社インファーマシーズが商標登録している「アイン薬局」並びに商標登録されている「鳩」のマークを無償にて当社が使用する。	平成14年1月18日から 平成17年1月17日まで 以後1年毎自動更新

(2)当事業年度に解除した重要な契約

当社は、平成17年10月14日に株式会社インファーマシーズと平成14年5月1日に締結した「合意書」を解除しております。

「合意書」の内容

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社インファーマシーズ	「合意書」 当社が調剤薬局を出店する地域を株式会社インファーマシーズとの協議により、1都6県(東京都、神奈川県、埼玉県、群馬県、長野県、山梨県、静岡県)とする。 買収、合併あるいはフランチャイズシステム展開により当社と株式会社インファーマシーズが同じ都道府県に調剤薬局を有することになる場合、上記出店地域の規定に応じて、合併期日等から1年以内に権利を有する相手方に営業譲渡するか、もしくは相手方に購入の意図がない場合には第三者に営業譲渡を行う。	平成14年5月1日契約 (契約期間の定めなし)

解除の理由

政府による医療費削減政策が強化される中、薬価及び調剤報酬の改定による収益の減少や医薬分業率が50%を超えたことによる出店スピードの低下が予想されております。このような状況下、同業他社との競争も激化しており、効率的な店舗展開と共に業容拡大の有力な手段として、M&Aを加速させることが課題であると考えております。しかしながら、買収する対象企業が当社の出店地域のみに出店しているとは限らないため、「合意書」による制限された地域にとらわれることなく、より広い地域での活動を行う必要があります。従いまして、更なる店舗展開を図るためには、上記「合意書」の解除が必要であるとの結論にいたりました。

解除による影響

当該契約の解除以降においても、店舗開発活動に関しては、当社と株式会社インファーマシーズの双方で競合となる出店が行わない方針であることを確認しております。また、契約解除による経営成績及び財政状態への影響はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産合計は4,879,084千円となり、前事業年度末の4,402,829千円に対し476,255千円増加しております。

その内、流動資産は2,039,186千円(前事業年度末比189,288千円増)となりました。これは主に売上高の増加に伴い売掛金が157,795千円、たな卸資産が19,938千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は2,839,897千円(前事業年度末比286,966千円増)となりました。これは新規出店及び出店予定地にかかる有形固定資産の取得等により123,463千円、建設協力金による長期貸付金の増加135,198千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は3,129,105千円となり、前事業年度末の2,978,941千円に対し150,163千円増加しております。

その内、流動負債は2,629,713千円(前事業年度末比161,155千円増)となりました。これは売上高の増加に伴い仕入債務が増加したことにより、買掛金が156,210千円増加したことに加え、出店予定地にかかる有形固定資産の取得に伴う未払金が89,799千円増加したものの、借入金の圧縮を推し進めたことにより短期借入金が50,000千円、1年以内返済予定の長期借入金が12,630千円各々減少し、加えて未払法人税等が29,383千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は499,391千円(前事業年度末比10,991千円減)となりました。これは新規出店にかかる資金調達として長期借入金が32,302千円増加(純額)したことに加え、退職給付引当金が14,672千円増加したものの、偶発損失引当金の戻入れにより76,093千円減少したことによるものであります。

なお、偶発損失引当金の内容については、第5「経理の状況」の2「財務諸表等」(3)「その他」をご参照ください。

(資本)

当事業年度末における資本合計は1,749,979千円となり、前事業年度末の1,423,887千円に対し326,091千円増加しております。

これは、主に当期純利益365,527千円が内部留保されたことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末32.3%に対し35.9%となり、流動比率においても74.9%から77.5%にそれぞれ上昇いたしました。

また、借入金の残高においても前事業年度末の758,808千円に対し、728,480千円と減少し、現預金と差引いたネット借入金残高においても468,195千円から438,345千円に減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、既存店ベースでは、薬剤投与日数の長期化が引続き影響し、処方箋応需枚数が前事業年度比3.1%減少いたしました。その一方で、長期処方化により処方箋単価が前事業年度比7.7%上昇した影響を受けて、394,701千円増加(前事業年度比4.2%増)いたしました。

加えて、前事業年度に開店した新店1店舗及び当事業年度に開店した6店舗の影響により、500,799千円増加いたしました。

この結果、総売上高は前事業年度の9,317,706千円に対し、10,213,207千円となり、895,500千円増加(前事業年度比9.6%増)いたしました。

売上総利益は、新規出店にかかる初期費用等による減少要因があったものの、各店舗の調剤薬品や消耗品等の調達コスト圧縮など、引続き個店管理施策を実施した結果、前事業年度の962,672千円に対し、当事業年度は1,020,597千円となり、57,925千円増加(前事業年度比6.0%増)いたしました。

販売費及び一般管理費は、本部人員増員による人件費増加及び本部移転による費用等の増加のため、前事業年度の341,465千円に対し、当事業年度は429,736千円となり、88,271千円増加(前事業年度比25.9%増)いたしました。この結果、営業利益は前事業年度の621,207千円に対し、590,861千円となり、30,345千円減少(前事業年度比4.9%減)いたしました。

営業外損益(純額)については、借入金圧縮の推進に伴う金利負担等の減少により、前事業年度の6,849千円(費用)に対し、当事業年度は356千円(費用)となり、6,493千円減少(前事業年度比94.8%減)いたしました。この結果、経常利益は前事業年度の614,357千円に対し、590,504千円となり、23,852千円減少(前事業年度比3.9%減)いたしました。

特別損益(純額)については、前事業年度における貸倒引当金戻入額4,800千円と偶発損失引当金繰入額76,093千円の計上による71,293千円(損失)に対し、当事業年度は、主に前事業年度に計上した偶発損失引当金に対する戻入額64,917千円による増加要因と、店舗改修等による固定資産除却損11,142千円、閉店等損失引当金繰入額による損失14,144千円の減少要因等により、38,049千円(利益)となりました。この結果、税引前当期純利益は前事業年度の543,064千円に対し、628,554千円となり、85,489千円増加(前事業年度比15.7%増)いたしました。

この他、税金等の調整を加えた結果、当事業年度における当期純利益は、前事業年度の311,087千円に対し、365,527千円となり、54,440千円増加(前事業年度比17.5%増)となりました。

なお、偶発損失引当金繰入額・戻入額の内容については、第5「経理の状況」の2「財務諸表等」(3)「その他」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、保険調剤薬局の新規出店及び既存店舗を中心に451,343千円(建設協力金、権利金、敷金保証金を含む)の設備投資を行いました。

主な投資として、行田新店、練馬店、湯河原店、榛原店の開設に伴う店舗設備及び建設協力金等として148,756千円、西新宿店の改修工事として38,301千円、新規開発物件に対する建物、敷金保証金及び建設協力金等として219,637千円などの設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度における重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、会社統括である本部事務所のほか、国内に24ヶ所の保険調剤薬局を運営しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年1月31日現在

所在地 (事業所名)	事業の 部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都 (本部事務所・西新宿 店 他4店・開発物件)	管理本部 調剤部門	統括業務施設 店舗設備	181,948	17,890	343,000 (486.07)	611,008	1,153,847	118 (9)
神奈川県 (川崎店 他8店・開発 物件)	調剤部門	店舗設備	267,241	9,543	128,036 (342.23)	212,488	617,310	64 (13)
埼玉県 (行田店 他6店)	調剤部門	店舗設備	155,519	9,762	332,339 (822.90)	101,962	599,584	58 (7)
群馬県 (伊勢崎店)	調剤部門	店舗設備	13,397	678	()	13,680	27,755	5 (1)
静岡県 (浜松店 他1件・開発 物件)	調剤部門	店舗設備	38,989	1,879	98,868 (651.19)	105,847	245,584	8 ()
山梨県 (開発物件)	調剤部門	店舗設備				2,500	2,500	()

- (注) 1 上記の従業員数の()内は臨時雇用者数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 東京都には本部事務所の資産が含まれております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、借地権、長期貸付金(建設協力金)、長期前払費用及び敷金保証金であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター	55	2～5年	32,684	75,401	所有権移転外フ ァイナンス・リ ース
調剤用機器	72	4～5年	48,705	101,891	同上
一般備品	34	3～6年	9,578	28,301	同上
車両運搬具	10	3～5年	3,813	9,538	オペレーティン グ・リース

- 6 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料(千円)	備考
建物及び構築物	53	1年～20年	277,545	

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年1月31日現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(m ²)
		総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
東京都	店舗設備	45,780	18,780	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年10月	112.14
神奈川県	店舗設備	198,877	132,377	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成19年4月	356.24
埼玉県	店舗設備	43,436	31,936	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	135.72
静岡県	店舗設備	143,370	69,583	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年9月	371.39

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,200
計	20,200

(注) 平成18年1月13日開催の取締役会決議において、平成18年2月1日をもって1株を2株に分割する決議を行いました。当該決議に伴い、平成18年2月1日付で会社が発行する株式の総数は、20,200株から40,400株に変更されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年4月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,549	11,108	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,549	11,108		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号。以下、「商法等改正整備法」という。)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19の規定により発行された新株引受権であります。

平成13年1月15日の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、4	54株	108株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1、2	300,000円	150,000円
新株予約権の行使期間	平成16年10月4日から 平成18年12月31日まで	平成16年10月4日から 平成18年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 1、2	発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 発行価額は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日後、当社が他社との吸収合併若しくは新設合併又は株式交換を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行います。

当社が株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含む)又は株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 平成18年1月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、払込金額及び発行価格は150,000円に、資本組入額は75,000円にそれぞれ調整されております。
- 主な新株予約権の行使条件について
 - 被付与者は権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であること。
 - 被付与者が死亡した場合には権利は消滅する。
 - 権利の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。
 - その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
- 新株予約権の目的となる株式の数は、当事業年度末においては、退職による新株予約権の失権(従業員7名)により23株減少し、権利の行使により129株減少したことにより、206株から54株になっております。また、当事業年度末の翌日から提出日の前月末の間において、株式分割により54株増加しており、提出日の前月末においては108株となっております。なお、今後においても株式分割や失権(退職等)や権利の行使により、新株予約権の目的となる株式数は増減することがあります。

平成14年1月28日の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、4	29株	48株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1、2	300,000円	150,000円
新株予約権の行使期間	平成16年10月4日から 平成18年12月31日まで	平成16年10月4日から 平成18年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (注) 1、2	発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 発行価額は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日後、当社が他社との吸収合併若しくは新設合併又は株式交換を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行います。

当社が株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含む)又は株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 平成18年1月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、払込金額及び発行価格は150,000円に、資本組入額は75,000円にそれぞれ調整されております。
- 3 主な新株予約権の行使条件について
 - (1) 被付与者は権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であること。
 - (2) 被付与者が死亡した場合には権利は消滅する。
 - (3) 権利の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。
 - (4) その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
- 4 新株予約権の目的となる株式の数は、当事業年度末においては、退職による新株予約権の失権(従業員2名)により5株減少し、権利の行使により70株減少したことにより、104株から29株になっております。また、当事業年度末の翌日から提出日の前月末の間において、株式分割により29株増加し、権利の行使により10株減少しており、提出日の前月末においては48株となっております。なお、今後においても株式分割や失権(退職等)や権利の行使により、新株予約権の目的となる株式数は増減することがあります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月27日 (注) 1		5,050		433,250	666,500	
平成14年10月4日 (注) 2	300	5,350	31,875	465,125	52,725	52,725
平成16年10月4日～ 平成17年1月27日 (注) 3	157	5,507	23,550	488,675	23,550	76,275
平成17年2月9日～ 平成18年1月23日 (注) 3	42	5,549	6,300	494,975	6,300	82,575

(注) 1 欠損金の一部との相殺による資本準備金の取崩し

2 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価額 212,500円 資本組入額 106,250円 発行価格 300,000円 引受価額 282,000円

3 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加

4 平成18年2月1日付で1株を2株に分割しております。その結果、発行済株式総数が5,549株増加しております。

5 平成18年2月1日から平成18年3月31日の間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式数が10株、資本金が750千円、資本準備金が750千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)			5	8		1	554	568	
所有株式数 (株)			48	4,226		3	1,271	5,548	1
所有株式数 の割合(%)			0.87	76.17		0.05	22.91	100.00	

(注) 1 「個人その他」欄の所有株式数には、自己株式が2株含まれております。

2 「端株の状況」欄の所有株式数には、自己株式が0.5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社インファーマシーズ	北海道札幌市東区東苗穂五条1-2-1	4,214.0	

			75.94
A M S 従業員持株会	東京都新宿区西新宿 6 丁目 5 - 1	120.5	2.17
井上 忠昭	神奈川県綾瀬市深谷4557	45.0	0.81
三木田 慎也	神奈川県横浜市青葉区美しが丘西 3 丁目45 - 4	40.0	0.72
塚田 治夫	神奈川県横浜市港北区綱島東 1 丁目13- 3	31.0	0.56
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 - 1	24.0	0.43
砂田 孫宏	愛媛県今治市八町西 5 丁目 2 - 3	21.0	0.38
渡部 敏生	宮城県延岡市瀬之口町 1 丁目 3 -27	20.0	0.36
堀江 豊	千葉県千葉市中央区矢作町540 - 50	17.0	0.31
佐々木 康裕	大阪府門真市新橋町18 - 5 - 20A	17.0	0.31
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町 1 丁目 4	17.0	0.31
計		4,566.5	82.29

(注) 前事業年度末現在主要株主であった丸紅株式会社は、当事業年度末では株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,546	5,546	
端株	普通株式 1		
発行済株式総数	5,549		
総株主の議決権		5,546	

(注) 「端株」欄の株式数には、自己株式が0.5株含まれております。

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アインメディカルシステムズ	東京都新宿区西新宿 6 5 1	2		2	0.04
計		2		2	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年1月15日決議分

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年1月15日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び同日に在籍する当社従業員に対して付与することを、平成13年1月15日の臨時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年1月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 当社従業員 23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	206株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成14年1月28日決議分

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成14年1月28日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日に在籍する当社従業員に対して付与することを、平成14年1月28日の臨時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年1月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 当社従業員 23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	104株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

業績の拡大による株主価値の増大を図ることはもちろん、業績動向を鑑みた適正な利益の確保によって、継続的かつ安定的な配当を実施していく所存です。また、内部留保を充実させることに考慮しながらも、各期の経営成績を考慮に入れて株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、1株当たり 10,000円といたしております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するため有効に活用してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)		440,000	481,000	1,400,000	1,650,000
最低(円)		280,000	270,000	399,000	810,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は平成16年12月13日をもって日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	928,000	1,200,000	862,000	1,050,000	991,000	1,650,000 633,000
最低(円)	855,000	826,000	838,000	858,000	903,000	990,000 610,000

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長		大谷 喜一	昭和26年7月19日生	昭和63年5月 平成6年6月 平成9年2月 平成11年3月	株式会社第一臨床検査センター(現株式会社アインファーマシーズ)代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	
取締役社長 (代表取締役)		三木田 慎也	昭和27年3月2日生	昭和49年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成8年11月 平成9年2月	東海興業株式会社入社 同社開発営業部次長 株式会社日本臨床研究所常務取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	80
取締役副社長 (代表取締役)	薬局本部長	塚田 治夫	昭和24年7月17日生	昭和47年4月 昭和52年4月 昭和54年5月 平成8年4月 平成12年2月 平成12年4月 平成12年5月 平成17年2月 平成18年2月	丸紅株式会社入社 同社ロンドン支店 同社化学品開発室 PT SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL 出向 副社長 丸紅株式会社化学品第一本部 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長兼総務部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長兼薬局本部長(現任)	62
取締役	薬局本部 副本部長	千野 カオリ	昭和36年11月3日生	平成7年3月 平成9年4月 平成12年2月 平成13年2月 平成13年4月 平成17年2月 平成18年2月	株式会社サンメディック入社 当社入社 当社店舗運営部長 当社薬局運営部長 当社取締役薬局運営部長 当社取締役薬局運営本部長 当社取締役薬局本部副本部長(現任)	8
取締役	管理本部長	大橋 一郎	昭和22年5月5日生	昭和47年4月 昭和50年6月 平成5年7月 平成7年4月 平成12年9月 平成17年2月 平成17年4月 平成18年2月	株式会社北海道銀行入行 同行本店営業部 同行清田支店次長 同行斜里支店長 株式会社アインファーマシーズ 経理部長 当社管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長(現任)	
取締役 (非常勤)		首藤 正一	昭和34年11月16日生	昭和57年3月 平成3年5月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年7月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年4月	株式会社第一臨床検査センター(現株式会社アインファーマシーズ)入社 同社経営企画室長 当社取締役管理本部長 当社取締役企画開発部長 当社取締役管理部長 株式会社アインファーマシーズ 取締役 同社常務取締役 同社常務取締役医薬事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	5
取締役 (非常勤)		濱中 敏雄	昭和27年6月7日生	昭和50年4月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年4月 平成17年4月	カネボウ薬品株式会社入社 株式会社アインファーマシーズ入社 同社医薬事業部北海道支店 部長 同社医薬事業部関東支社長(現任) 当社取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		田 窪 廣 昭	昭和24年9月8日生	昭和47年4月 丸紅株式会社入社 昭和54年10月 同社ジャカルタ支店 昭和60年4月 同社海外関連事業部 平成3年4月 同社関連事業部アジア大洋州事業室 室長 平成6年4月 同社北京支店 平成12年4月 同社リスクマネジメント総括部 平成16年7月 丸紅信息技术(上海)有限公司 出向 平成18年1月 丸紅株式会社精密化学品部 平成18年4月 当社監査役就任(現任)	
監査役 (非常勤)		川 井 淳 一	昭和20年12月20日生	昭和39年4月 株式会社北海道銀行入行 平成8年7月 株式会社第一臨床検査センター(現株 式会社アインファーマシーズ)取締役 管理本部長 平成11年8月 株式会社アインファーマシーズ 常務取締役管理本部長 平成12年4月 当社監査役(現任) 平成15年5月 株式会社アインファーマシーズ 専務取締役管理本部長(現任)	
監査役 (非常勤)		川 村 幸 一	昭和27年2月17日生	昭和63年5月 株式会社第一臨床検査センター(現株 式会社アインファーマシーズ)経理部 経理課長 平成6年6月 当社監査役 平成7年5月 株式会社アインファーマシーズ 経理部次長 平成10年7月 同社監査役 平成12年4月 当社常務取締役経理部長 平成15年5月 株式会社アインファーマシーズ 総務部長 平成17年1月 同社管理本部付部長 平成17年4月 当社監査役就任(現任) 平成17年5月 株式会社アインファーマシーズ 総務部長(現任)	10
計					165

- (注) 1 取締役濱中敏雄は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
2 監査役田窪廣昭、川井淳一の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、調剤薬局という医療の一翼を担う事業を営む性質上、コンプライアンスの遵守はもちろんのこと、医療に携わるものとしての倫理観及び社会的責任の重要性を認識しながら企業活動を行っていくことを基本理念としており、コーポレート・ガバナンスにおいてもこれらの方針に沿った取り組みをしております。

一方、拡大する市場に対応するため、迅速かつ公正な意思決定を行うべく、月次定時取締役会をはじめ、必要に応じて開催する臨時取締役会にも監査役の出席を求め、更に毎週一回常勤取締役出席の経営会議を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の重要意思決定を行う取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成されております。監査役会は3名で構成されており、その内、常勤監査役は1名、社外監査役は1名となっております。当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、資本的關係または取引関係、その他利害関係はありません。監査役には、経営責任のモニタリングという観点も含め、毎月開催しております定時取締役会、その他の重要な会議には、参加を求めており、経営上の重要決定事項に際しては取締役のみではなく、監査役の意見も尊重しながら意思決定を行っております。また、監査役は必要に応じ、社内書類の閲覧等を行い、取締役の職務執行について、厳正なる監査を行っております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題やコーポレート・ガバナンス体制についても随時確認を行い、処理の適正化に努めております。また、その他に顧問契約をしております法律事務所、税理士事務所から必要に応じて法律問題全般に関する助言と指導の他、コーポレート・ガバナンス体制や企業リスクに関するアドバイスを適宜受けております。

情報開示につきましては、株主、投資家との意思疎通を図るため、半期ごとのIR活動を継続するとともに、積極的な情報開示に努めております。

(3) 内部管理体制の整備、運用の状況

当社は、内部監査機関として内部監査室(専任者1名)を設置し、社長直轄部署と位置付けております。薬剤師の有資格者を配置し、年度スケジュールに沿った内部監査を実施しており、本社管理部門の業務執行の監視はもちろんのこと、業務マニュアルや関連法規の遵守の徹底を行うとともに、調剤過誤防止等の企業リスクマネジメントを行っております。また、監査結果は適宜、社長に報告されており、発見された諸問題については、担当部門を交え改善ための施策を行っております。加えて、内部監査室から監査役に対する内部監査の結果報告、会計監査人から監査役及び内部監査室に対する定期的な監査報告がなされております。

(4) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツより、証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士2名及び会計士補4名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	渡 邊 啓 司	監査法人トーマツ
業務執行社員	浅 枝 芳 隆	

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	44,961千円
監査役を支払った報酬	千円
計	44,961千円

(注) 社外取締役に支払った報酬はありません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,500千円
上記以外の報酬	1,350千円
計	10,850千円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、退職給付再構築にかかるコンサルティング業務であります。なお、公認会計士法第24条の2及び公認会計士等にかかる利害関係に関する内閣府令第5条に定める「保険数理に関する業務」は含まれておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)及び当事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		290,612		290,134	
2 売掛金		1,315,728		1,473,524	
3 商品		2,280		2,327	
4 調剤薬品		172,245		192,136	
5 貯蔵品		79		80	
6 前払費用		30,910		39,529	
7 繰延税金資産		30,985		34,843	
8 未収入金		2,521		3,903	
9 その他		4,534		2,705	
流動資産合計		1,849,898	42.0	2,039,186	41.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	743,567		857,777	
減価償却累計額		197,782	545,784	214,374	643,402
2 構築物		13,034		20,967	
減価償却累計額		4,673	8,361	7,273	13,694
3 車両		220		590	
減価償却累計額		209	11	314	276
4 器具備品		79,604		104,996	
減価償却累計額		57,544	22,060	65,242	39,754
5 土地	1		902,244		902,244
6 建設仮勘定			5,322		7,875
有形固定資産合計		1,483,783	33.7	1,607,246	32.9
(2) 無形固定資産					
1 借地権		1,037		41,945	
2 ソフトウェア		5,718		6,206	
3 電話加入権		4,296		4,296	
無形固定資産合計		11,052	0.3	52,448	1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		23,000		21,418	
2 関係会社株式				21,000	
3 出資金		150		150	
4 長期貸付金		44,369		179,567	
5 長期前払費用		93,329		169,617	
6 繰延税金資産		49,677		31,249	
7 敷金保証金		846,308		757,200	
8 その他		1,260			
投資その他の資産合計		1,058,094	24.0	1,180,202	24.2
固定資産合計		2,552,930	58.0	2,839,897	58.2
資産合計		4,402,829	100.0	4,879,084	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,750,699		1,906,909	
2	1	350,000		300,000	
3	1	130,328		117,698	
4		21,894		111,693	
5		13,251		16,470	
6		161,076		131,693	
7		4,554		5,053	
8		3,318		3,366	
9		32,970		36,247	
10		465		581	
流動負債合計		2,468,558	56.1	2,629,713	53.9
固定負債					
1	1	278,480		310,782	
2	4	107,888		111,871	
3		47,922		62,594	
4		76,093			
5				14,144	
固定負債合計		510,383	11.6	499,391	10.2
負債合計		2,978,941	67.7	3,129,105	64.1
(資本の部)					
資本金					
	2	488,675	11.1	494,975	10.1
資本剰余金					
1		76,275		82,575	
資本剰余金合計		76,275	1.7	82,575	1.7
利益剰余金					
1		7,555		12,758	
2		854,162		1,162,450	
利益剰余金合計		861,717	19.6	1,175,208	24.1
自己株式					
	3	2,779	0.1	2,779	0.0
資本合計		1,423,887	32.3	1,749,979	35.9
負債・資本合計		4,402,829	100.0	4,879,084	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤売上高		9,278,375			10,176,466		
2 商品売上高		39,331	9,317,706	100.0	36,740	10,213,207	100.0
売上原価							
1 調剤売上原価	1	8,321,837			9,161,638		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		3,028			2,280		
(2) 当期商品仕入高		32,448			31,017		
合計		35,477			33,298		
(3) 期末商品棚卸高		2,280			2,327		
差引		33,196	8,355,033	89.7	30,970	9,192,609	90.0
売上総利益			962,672	10.3		1,020,597	10.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,211			11,893		
2 役員報酬		38,850			44,961		
3 給料手当及び賞与		121,170			133,384		
4 賞与引当金繰入額		7,010			4,520		
5 退職給付費用		3,667			4,644		
6 法定福利厚生費		26,272			27,726		
7 通信交通費		15,668			18,811		
8 リース料		6,254			5,703		
9 地代家賃		14,658			47,356		
10 減価償却費		2,400			5,385		
11 営業権償却費		6,629					
12 長期前払費用償却費		7,838			8,883		
13 租税公課		9,275			16,779		
14 支払手数料		37,283			33,033		
15 その他		39,275	341,465	3.6	66,654	429,736	4.2
営業利益			621,207	6.7		590,861	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		431			1,403		
2 不動産賃貸収入	1	40,562			41,168		
3 保険金収入		295			274		
4 その他		781	42,070	0.4	1,319	44,165	0.4
営業外費用							
1 支払利息		13,015			10,301		
2 新株発行費		65			2,895		
3 不動産賃貸借費用		31,941			31,311		
4 保険請求差額金		3,570					
5 その他		327	48,919	0.5	13	44,522	0.4
経常利益			614,357	6.6		590,504	5.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,800					
2 偶発損失引当金戻入益			4,800	0.0	64,917	64,917	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	2				11,142		
2 投資有価証券評価損					1,581		
3 偶発損失引当金繰入額		76,093					
4 閉店等損失引当金繰入額			76,093	0.8	14,144	26,868	0.3
税引前当期純利益			543,064	5.8		628,554	6.1
法人税、住民税及び 事業税		265,846			248,457		
法人税等調整額		33,870	231,976	2.5	14,569	263,026	2.5
当期純利益			311,087	3.3		365,527	3.6
前期繰越利益			543,075			796,922	
当期末処分利益			854,162			1,162,450	

調剤売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,359,261	76.5	6,935,814	75.7
労務費		1,035,107	12.4	1,130,633	12.3
経費		927,467	11.1	1,095,191	12.0
当期調剤売上原価		8,321,837	100.0	9,161,638	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
1	経費の内訳は次のとおりであります。	1	経費の内訳は次のとおりであります。
	地代家賃 200,335千円		地代家賃 230,189千円
	租税公課 350,604千円		租税公課 401,074千円
	減価償却費 38,935千円		減価償却費 49,152千円
	長期前払費用償却費 5,610千円		長期前払費用償却費 5,814千円

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		543,064	628,554
減価償却費		42,941	55,926
無形固定資産償却費		7,684	2,043
長期前払費用償却費		12,629	13,491
賞与引当金の増加額(減少額)		1,122	3,277
退職給付引当金の増加額		15,882	14,672
偶発損失引当金の増加額(減少額)		76,093	76,093
閉店等損失引当金の増加額			14,144
貸倒引当金の増加額(減少額)		7,300	
受取利息		431	1,403
支払利息		13,015	10,301
新株発行費		65	2,895
固定資産除却損			11,142
保証金償却		12,410	12,378
投資有価証券評価損			1,581
売上債権の増加額		52,298	157,795
棚卸資産の減少額(増加額)		45,029	19,938
前払費用の減少額(増加額)		1,360	8,364
未収入金の減少額(増加額)		5,558	1,382
その他流動資産の減少額		1,510	3,089
仕入債務の増加額		67,301	156,210
未払金の増加額(減少額)		21,352	9,862
未払費用の増加額		11,839	2,994
未払消費税等の増加額(減少額)		2,095	
預り金の増加額(減少額)		20,499	498
役員賞与の支払額		6,000	8,000
その他流動負債の増加額		67	36
小計		745,354	670,120
利息及び配当金の受取額		12	16
利息の支払額		13,201	10,331
法人税等の支払額		326,053	277,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		406,111	381,965

		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		23,000	
関係会社株式の取得による支出			21,000
出資金の払込による支出		50	
有形固定資産の取得による支出		86,514	110,595
無形固定資産の取得による支出		6,619	42,039
貸付による支出		19,446	73,450
貸付金の回収による収入		2,558	5,713
長期前払費用の増加による支出		10,041	67,852
敷金保証金の増加による支出		97,422	14,108
敷金保証金の減少による収入		11,412	1,437
預り保証金の増加による収入			9,145
預り保証金の減少による支出		5,162	5,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		234,287	317,911
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,194,000	960,000
短期借入金の返済による支出		1,258,000	1,010,000
長期借入れによる収入		100,000	150,000
長期借入金の返済による支出		228,463	130,328
配当金の支払額		42,872	43,907
株式発行による収入		47,034	9,704
自己株式の取得による支出		2,779	
財務活動によるキャッシュ・フロー		191,080	64,531
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		19,257	477
現金及び現金同等物の期首残高		309,869	290,612
現金及び現金同等物の期末残高		290,612	290,134

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月23日)		当事業年度 (平成18年4月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			854,162		1,162,450
利益処分額					
1 利益準備金		5,203		6,146	
2 配当金		44,036		55,465	
3 役員賞与金		8,000	57,239	6,000	67,611
次期繰越利益			796,922		1,094,838

- (注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。
 2 役員賞与金は取締役に対するものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 決算日現在の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は原則として移動平均法により算定)</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)調剤薬品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)調剤薬品 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1093 868 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>2～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	2～39年	構築物	10～20年	車両	2年	器具備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 1093 1315 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	3～39年	構築物	10～20年	車両	2年	器具備品	2～20年
建物	2～39年																	
構築物	10～20年																	
車両	2年																	
器具備品	2～20年																	
建物	3～39年																	
構築物	10～20年																	
車両	2年																	
器具備品	2～20年																	
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、将来予測に基づく支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく退職給付の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)閉店等損失引当金 閉店及び出店中止に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年で均等償却を行っております。	(1)消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価に8,960千円、販売費及び一般管理費に1,606千円を計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 803,375千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 274,259千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金 88,332千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 204,802千円</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 20,200株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 5,507株</p> <p>3 当社が保有する自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2.5株</p> <p>4 関係会社に対する負債が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 86,848千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 803,375千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 258,344千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金 75,702千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 279,100千円</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 20,200株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 5,549株</p> <p>3 当社が保有する自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2.5株</p> <p>4 関係会社に対する負債が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 90,831千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 18,747千円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入 16,320千円</p> <p>2</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 16,821千円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入 16,320千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 10,797千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 344千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 11,142千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 1月31日)
現金及び預金勘定 290,612千円	現金及び預金勘定 290,134千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 290,612千円	現金及び現金同等物 290,134千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>165,212</td> <td>103,486</td> <td>61,726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124,243</td> <td>71,426</td> <td>52,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,456</td> <td>174,913</td> <td>114,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	165,212	103,486	61,726	ソフトウェア	124,243	71,426	52,816	合計	289,456	174,913	114,543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>182,588</td> <td>111,973</td> <td>70,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>181,279</td> <td>99,954</td> <td>81,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,868</td> <td>211,927</td> <td>151,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	182,588	111,973	70,615	ソフトウェア	181,279	99,954	81,325	合計	363,868	211,927	151,940
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	165,212	103,486	61,726																														
ソフトウェア	124,243	71,426	52,816																														
合計	289,456	174,913	114,543																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	182,588	111,973	70,615																														
ソフトウェア	181,279	99,954	81,325																														
合計	363,868	211,927	151,940																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 52,692千円	1年内 56,983千円																																
1年超 64,907千円	1年超 96,919千円																																
合計 117,599千円	合計 153,902千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 59,379千円	支払リース料 67,464千円																																
減価償却費相当額 55,138千円	減価償却費相当額 63,517千円																																
支払利息相当額 3,059千円	支払利息相当額 2,164千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 1,056千円	1年内 1,056千円																																
1年超 1,584千円	1年超 440千円																																
合計 2,640千円	合計 1,496千円																																

(有価証券関係)

内容	前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
時価のある有価証券		
時価評価されていない主な有価証券		
子会社株式及び関連会社株式	千円	21,000千円
その他有価証券		
非上場株式	23,000千円	21,418千円
計	23,000千円	42,418千円

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,581千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
退職給付債務	47,922千円	62,594千円
退職給付引当金	47,922千円	62,594千円

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
勤務費用	20,141千円	23,789千円
退職給付費用	20,141千円	23,789千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	15,615千円	未払事業税	17,136千円
賞与引当金限度超過額	15,049千円	賞与引当金限度超過額	16,542千円
退職給付引当金限度超過額	18,686千円	退職給付引当金限度超過額	25,053千円
偶発損失引当金限度超過額	30,970千円	閉店等損失引当金限度超過額	5,755千円
その他	342千円	未払事業所税	1,165千円
繰延税金資産合計	80,662千円	その他	871千円
		繰延税金資産合計	66,524千円
		繰延税金負債	
		建設協力金	431千円
		繰延税金負債合計	431千円
		繰延税金資産の純額	66,092千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 インファーマ シーズ	北海道 札幌市 東区	3,281,625	調剤薬局経 営及び医薬 品販売業	(被所有) 直接 47.2 間接 0.0	兼任2名	事業全般 における 相互協力	出向者給与 負担金 (注1)	66,150	立替金	3,980
								賃貸借収入 (注2、3)	16,320	前受収益	1,428
								保証金の 返還 (注2、3)	5,162	預り 保証金	86,848
								賃貸借費用 (注2、4)	18,747	前払費用	1,556

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 出向者に対する給料等を勘案し、交渉の上決定しております。
- 2 店舗敷地の賃貸借であり、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 平成14年5月1日付で株式会社インファーマシーズと締結した「合意書」に基づき、当社出店予定店舗でありました土浦店を転貸したることによるものであります。
- 4 上記「合意書」に基づき、株式会社インファーマシーズの店舗でありました川口調剤薬局（現川口栄町店）、並びに同社出店予定店舗でありました川口店にかかる賃貸借契約（転借）を締結することにより、当社が営業を開始したことによるものであります。
- 5 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 インファーマ シーズ	北海道 札幌市 東区	3,370,631	調剤薬局経 営及び医薬 品販売業	(被所有) 直接 76.0 間接 0.0	兼任3名	事業全般 における 相互協力	出向者給与 負担金 (注1)	21,622	立替金	554
								賃貸借収入 (注2,3,5)	16,320	前受収益	1,428
								保証金の 償還 (注2,3,5)	5,162	預り 保証金	81,685
								賃借費用 (注2,4,5)	18,747	前払費用	1,556
								事務所賃料 負担金収入 等 (注6)	13,040	立替金 預り 保証金	61 9,145

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 出向者に対する給料等を勘案し、交渉の上決定しております。
- 2 店舗敷地の賃貸借であり、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 平成14年5月1日付で株式会社インファーマシーズと締結した「合意書」に基づき、当社出店予定店舗でありました土浦店を転貸したることによるものであります。
- 4 上記「合意書」に基づき、株式会社インファーマシーズの店舗でありました川口調剤薬局（現川口栄町店）、並びに同社出店予定店舗でありました川口店にかかる賃貸借契約（転借）を締結することにより、当社が営業を開始したことによるものであります。
- 5 上記「合意書」は平成17年10月14日をもって解除しております。
- 6 当社事務所（東京都新宿区西新宿6-5-1）の一部を転貸したことによるものであり、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 7 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
1株当たり純資産額	257,223円66銭	1株当たり純資産額	314,428円76銭
1株当たり当期純利益	56,265円45銭	1株当たり当期純利益	65,086円03銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	55,446円73銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	64,428円78銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	311,087	365,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	6,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,000)	(6,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,087	359,527
普通株式の期中平均株式数(株)	5,386	5,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	79	56
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(79)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当社は、平成18年1月13日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行いたしました。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年2月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 5,549株
- 3 分割方法 平成18年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。
- 4 配当起算日 平成18年2月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	128,611円83銭	1株当たり純資産額	157,214円38銭
1株当たり当期純利益	28,132円73銭	1株当たり当期純利益	32,543円02銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27,723円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	32,214円39銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	743,567	149,899	35,689	857,777	214,374	41,484	643,402
構築物	13,034	7,933		20,967	7,273	2,599	13,694
車両	220	370		590	314	105	276
器具備品	79,604	29,775	4,383	104,996	65,242	11,736	39,754
土地	902,244			902,244			902,244
建設仮勘定	5,322	13,995	11,442	7,875			7,875
有形固定資産計	1,743,992	201,974	51,515	1,894,451	287,204	55,926	1,607,246
無形固定資産							
借地権	1,105	41,400		42,505	560	492	41,945
ソフトウェア	11,355	2,039		13,394	7,188	1,551	6,206
電話加入権	4,296			4,296			4,296
無形固定資産計	16,756	43,439		60,195	7,748	2,043	52,448
長期前払費用	126,474	89,778		216,253	46,635	13,491	169,617

(注) 1 当期中の主な増加は、次のとおりであります。

建物	新規出店 店舗造作等	141,471千円
器具備品	新規出店 店舗什器等	23,348千円
借地権	新規出店 事業用借地権	40,000千円
長期前払費用	新規出店 賃貸借契約権利金	85,926千円

2 当期中の主な減少は、次のとおりであります。

建物	店舗改修による除却	26,392千円
----	-----------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	300,000	0.767	
1年以内に返済予定の長期借入金	130,328	117,698	1.694	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	278,480	310,782	1.690	平成19年～平成24年
合計	758,808	728,480		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,508	62,238	61,512	58,792

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		488,675	6,300		494,975
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,507)	(42)	()	(5,549)
	普通株式 (千円)	488,675	6,300		494,975
	計 (株)	(5,507)	(42)	()	(5,549)
	計 (千円)	488,675	6,300		494,975
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	76,275	6,300		82,575
	計 (千円)	76,275	6,300		82,575
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	7,555	5,203		12,758
	計 (千円)	7,555	5,203		12,758

- (注) 1 資本金、資本準備金及び既発行株式の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 当期末における自己株式は、2.5株であります。
 3 利益準備金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	32,970	36,247	32,970		36,247
偶発損失引当金	76,093		11,175	64,917	
閉店等損失引当金		14,144			14,144

- (注) 偶発損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入れによるものであります。なお、内容については第5「経理の状況」の2「財務諸表等」(3)「その他」をご参照ください。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,943
預金の種類	
普通預金	279,191
小計	279,191
合計	290,134

B 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	900,920
社会保険診療報酬支払基金	571,612
その他	991
合計	1,473,524

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,315,728	8,282,163	8,124,368	1,473,524	84.6	61.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

C 商品

品名	金額(千円)
一般医薬品	2,327
合計	2,327

D 調剤薬品

品名	金額(千円)
調剤医薬品	192,136
合計	192,136

E 貯蔵品

品名	金額(千円)
調剤用消耗品	80
合計	80

F 敷金保証金

相手先	金額(千円)
鈴木 明	450,000
瀬古澤 儀行・範子	81,685
独立行政法人都市再生機構東日本支社	32,991
八木石油株式会社	20,000
株式会社タマリ	15,828
その他	156,696
合計	757,200

負債の部

A 買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ株式会社	1,905,168
株式会社スズケン	1,503
その他	236
合計	1,906,909

(3) 【その他】

訴訟等

当社は、西新宿店の建物賃貸借契約に関して、賃貸人から賃料の値上げを求めた訴訟を平成14年4月30日に提訴され、係争中でありました。

当該建物賃貸借契約の賃料につきましては、既に東京簡易裁判所において、平成10年6月5日、裁判上の調停が成立し、「調停調書」が締結されましたが、この合意にも拘わらず平成14年1月1日以降について月額3,345千円の増額を求めて提訴されていたものです。

本訴訟に対し、平成17年1月19日に平成14年1月1日以降の賃料につき、月額1,702千円の増額という第一審判決がおりましたが、その判決内容については「調停調書」合意の経緯、近隣の賃料水準など、当社の主張が反映されたものではなく、平成17年2月1日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

控訴の結果、平成17年5月18日に東京高等裁判所において和解が成立し、その内容は次のとおりであります。

- ・平成17年6月より賃料を月額1,106千円増額する。
- ・当社より和解金として5,806千円を賃貸人に支払う。

なお、本訴訟につきましては、前事業年度において偶発損失引当金76,093千円を計上しており、当事業年度において64,917千円の戻入れを行っております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	1月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。ただし、当社定款の定めにより、当社は端株券を発行いたしません。
- 2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(<http://www.ainz.co.jp/JPN/ir/accounts.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、継続開示会社であります。

親会社等の名称及び上場取引所名等 株式会社アインファーマシーズ(ジャスダック証券取引所)

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第10期)	自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	平成17年4月22日 関東財務局長に提出
	上記事業年度の有価証券報告書に対する訂 正報告書であります。		
(2) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第11期)	自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	平成17年4月25日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第12期中)	自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	平成17年10月18日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規定 に基づく臨時報告書であります。		平成17年11月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月23日

株式会社アインメディカルシステムズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 渡邊 啓司
関与社員

代表社員 公認会計士 浅枝 芳隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインメディカルシステムズの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アインメディカルシステムズの平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月22日

株式会社アインメディカルシステムズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 渡邊 啓司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅枝 芳隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインメディカルシステムズの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アインメディカルシステムズの平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。